

解説・膨張を続ける二〇二〇年度予算 財政問題研究会

概況 八年連続で過去最大、一〇〇兆円超は二年連続

二〇一九年二月二〇日、二〇二〇年度予算が閣議決定された。令和の時代になって編成された初めての当初予算である。第二次安倍内閣が発足して八年目に入り、この間、政府は金融政策・財政政策・成長戦略を二本柱とするアベノミクスによる経済再生とデフレからの脱却を試みてきた。

しかし、景気は緩やかに回復しているという政府の判断とは異なり、多くの国民は景気回復を実感せず、二年程度で物価上昇率二%を達成する当初目標は七年経った今も実現されていない。

昨年六月に決定した「骨太の方針二〇一九」は一〇月からの消費税率一〇%への引き上げを確認した上で、経済状況を踏まえて二〇二〇年度予算で「臨時・特別の措置」を講ずることや米中摩擦で不透明な海外経済の先行きを念頭に置いて、

「機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行する」と追加的な経済対策を策定する布石を打っていた。また、二〇二五年年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランス黒字化と債務残高の対GDP比の安定的引き下げをめざす財政健全化目標を掲げ、団塊の世代が七五歳に入り始める二〇二一年度までの三年間を「基盤強化期間」と位置付けた。

編成された二〇二〇年度予算は一般会計歳出総額が一〇二・七兆円となり、当初予算として二年連続で一〇〇兆円を超え、八年連続で過去最大を更新した。歳入では税収が過去最高の六三・五兆円を見込む。

二〇二〇年度予算の特徴は、補正予算と一体で編成する「一五ヵ月月予算」を組み、景気・防災対策を中心に財政支出が大幅に拡大したことである。

1 社会保障関係費・防衛関係費が過去最大

二〇二〇年度予算の内訳を見ると、社会保障関係費は消費税率の引き上げに伴う増収分を「全世代型社会保障」の実現に振り向けたことから過去最大の三五兆八六〇八億円（対前年度当初比五・一%増）、防衛関係費も宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域における能力強化などに伴って五兆三三三三億円（同一・一%増）と過去最大となった。公共事業関係費は災害に強い国土を作る「防災・減災、国土強靱化」対策を計上するなどで六兆八五七・一億円（同〇・八%減）、文教および科学振興費は二〇二〇年四月からの高等教育の無償化・私立高校授業料の実質無償化を実施するなどで五兆五〇五五億円（同一・五%減）となった。

兆円多い一六・六兆円の交付税を自治体に交付する。自治体の財政需要が膨らむ中、二年連続で増額する。地方税収は〇・七兆円増の四三・五兆円と過去最高を見込み、交付税などと合わせて地方が自由に使える一般財源総額は六三・四兆円に拡大し、過去最高を更新した。

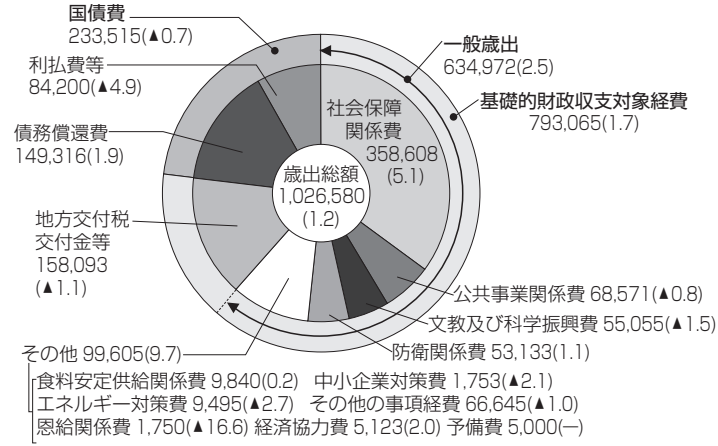
国債費は二三兆三二五・五億円（同〇・七%減）、債務償還費が同一・九%増となる一方、債務残高が累増するにもかかわらず低金利の影響で利払費は同四・九%減となった。

二〇二〇年度予算には昨年同様、消費税率引き上げへの対応等のために「臨時・特別の措置」が盛り込まれた。今年度は消費者へのポイント還元等で二兆二八〇億円が計上されたが、来年度はキャッシュ

ユレス・ポイント還元やマイナンバーカードを活用したポイント付与、「防災・減災、国土強靱化対策」の実行のためなどに一兆七七八億円が充てられる。

地方交付税交付金等は一五兆八〇九三億円（同一・二%減）を一般会計から交付税・譲与税交付金特別会計に繰入れ、地方法人税等の上乗せして昨年より〇・四

● 2020年度予算歳出の内訳 (単位: 億円)



注: () 内は 2019 年度当初予算に対する増減率: %
出所: 財務省資料より作成

● 2020年度予算のフレーム (当初ベース) (単位: 億円、%)

年度	2018		2019		2020						
	前年度比	うち通常分	うち臨時・特別措置分	前年度比	うち通常分	うち臨時・特別措置分	前年度比				
歳入	租税及印紙収入	590,790	2.4	624,950	624,950	-	5.8	635,130	-	1.6	
	その他収入	49,416	▲8.0	63,016	50,556	12,461	27.5	65,888	-	4.6	
	公債金	336,922	▲2.0	326,605	318,786	7,819	▲3.1	325,562	-	▲0.3	
	4条公債	60,940	▲0.0	69,520	61,701	7,819	14.1	71,100	-	2.3	
	特例公債	275,982	▲2.4	257,085	257,085	-	▲6.8	254,462	-	▲1.0	
計	977,128	0.3	1,014,571	994,291	20,280	3.8	1,026,580	-	1.2		
歳出	国債費	233,020	▲1.0	235,082	235,082	-	0.9	233,515	233,515	-	▲0.7
	基礎的財政収支対象経費	744,108	0.7	779,489	759,209	20,280	4.8	793,065	775,277	17,788	1.7
	一般歳出	588,958	0.9	619,639	599,359	20,280	5.2	634,972	617,184	17,788	2.5
	地方交付税等	155,150	▲0.3	159,850	159,850	-	3.0	158,093	158,093	-	▲1.1
	計	977,128	0.3	1,014,571	994,291	20,280	3.8	1,026,580	1,008,792	17,788	1.2

注: (1) その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。
(2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出総額から国債費を除いた額。
(3) 地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。
出所: 財務省資料より作成